

株 主 各 位

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

ファナック株式会社

代表取締役 山 口 賢 治
社 長

第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成29年6月28日（水曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

【議決権行使書用紙による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）による議決権の行使】

議決権行使ウェブサイト（<http://www.tosyodai54.net>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって上記の行使期限までに賛否をご入力ください。ご不明な点がございましたら、株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 電話0120-88-0768までお問合せください。

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地
当社本社 ホール（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目 的 事 項 第48期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)事業報告、計算書類および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
報 告 事 項
決 議 事 項
第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役13名選任の件
4. その他株主総会招集に関する決定事項
 - (1) 議決権行使書用紙と電磁的方法の双方で、重複して議決権行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効とさせていただきます。
 - (2) 電磁的方法による議決権行使を複数回された場合は、最後に議決権行使されたものを有効とさせていただきます。

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本招集ご通知に際して株主の皆様へ提供すべき書類のうちの一部につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.fanuc.co.jp>）への掲載をもって、株主の皆様に対する書面の提供とみなさせていただきます。
- ◎ 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<http://www.fanuc.co.jp>）に掲載させていただきます。

事 業 報 告

(自 平成28年 4 月 1 日)
(至 平成29年 3 月 31 日)

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米州における設備投資需要は堅調に、国内および欧州においては概ね横ばいに、それぞれ推移しました。中国およびその他のアジアにおいては、期の終わりがごろから回復傾向が見られるようになりました。

このようななか当社グループは、「one FANUC」、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」および「サービス・ファースト」をスローガンに掲げ、当社商品およびサービスについてお客様にご安心いただけるための取り組みをグループ一丸となって行いました。またAI技術の当社商品への適用を進めると同時に、FIELD system (FANUC Intelligent Edge Link and Drive system) の立ち上げ準備を中心にIoTへの対応を加速させるなど、今後の事業の安定と発展のための取り組みを推し進めました。

平成28年度における連結業績は、売上高が5,369億42百万円（前期比13.9%減）、経常利益が1,688億29百万円（前期比26.4%減）、当期純利益が1,276億97百万円（前期比20.0%減）となりました。

（注）[当社グループの現況に関する事項]における「当期純利益」は、連結損益計算書における「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

当期の設備投資としては、栃木県壬生町にCNC・サーボモータ等の新工場を完成させました。同工場は10月から一部生産を開始しました。また、今後のロボット需要の拡大に対応できるよう、新たに茨城県筑西市にロボット工場用地の取得を進めました。このほか、研究開発における「信頼性向上」と「スピードアップ」等を推進するため、引き続き研究所群の拡張を進めました。

また当期におきましては、安全柵なしで人とロボットが協働して作業可能な緑のロボット「ファナック ロボット CR-35iA」が、財団法人大河内記念会より「協働ロボットと人の協働作業による高効率組立システム」として平成28年度大河内記念生産賞を受賞しました。

次に、事業の概況を部門別にご説明申しあげます。

[F A 部門]

CNCシステムの主要顧客である工作機械業界は、欧州などにおいて依然として厳しい状況が続いたものの、期の初めにおける中国での一時的な需要の増加に加え、期の終わりがごろから中国その他のアジアにおいて全般的に回復傾向が見られるようになりました。国内においては堅調に推移しました。これらにより、当社グループのCNCシステムの売上高は前年度に比べ増加しました。

開発面におきましては、高速で高品位な加工を実現するナノCNCである「ファナック 30iシリーズ」およびファナックのグローバルスタンダードCNCである「ファナック 0iシリーズ」において、高品位加工を高い次元で実現する制御技術「ファインサーフェステクノロジー」を開発しました。また、機械の状態を監視しながらモータ制御を行う「スマートマシンコントロール」は、従来のモータ制御とは一線を画する機能群であり、当期においてこれらの機能群のさらなる充実を図りました。このほか一般産業機械用CNCであるパワーモーション シリーズにおいて基本性能の大幅な向上・サイクルタイムの短縮など、様々なレベルアップ、機能追加を行いました。

サーボにつきましては、同期ビルトインスピンドルモータBiS-Bシリーズにおいて、ラインナップの追加および出力強化などの性能アップを行いました。このほか、スピンドルモータにおいて、加工時間の短縮、動作の安定性向上等に関する機能を追加しました。また顧客が機械仕様に合わせて適切なモータを選定できるツールの開発などを行いました。

レーザにつきましては、国内、海外ともに低調に推移しました。

開発面におきましては、ファイバレーザ発振器「ファナック ファイバレーザ シリーズ」において出力500Wおよび1000Wのモデルを追加したことで、500Wから6000Wまでのラインナップが完成しました。1000W以下のモデルは、レーザ複合加工機への応用、および金属を使った三次元積層造形（3Dプリンタ）等の分野への拡販が大いに期待されます。

F A 部門の連結売上高は、1,750億16百万円（前期比2.8%増）、全連結売上高に対する構成比は32.6%となりました。

【ロボット部門】

ロボットにつきましては、米州および欧州においては、期前半に自動車産業等において設備投資の谷間があったものの、高原状態が続きました。中国においては需要の伸びが顕著でした。国内においても自動車産業向けを中心に好調でした。

開発面におきましては、安全柵を必要とせず、人との協働作業が可能な緑のロボット「協働ロボット」において、一般産業への拡販を期待できる可搬重量の小さいタイプを3機種追加しシリーズの拡充を図りました。また長年にわたるファナックの経験と技術が凝縮された万能知能ロボット「ファナック ロボット R-2000iC シリーズ」において、新たに220kg可搬の天吊りタイプ、210kg可搬の洗浄仕様を開発し、ラインナップを拡充しました。また、中型ハンドリング知能ロボット「ファナック ロボット M-20iB/25 シリーズ」において、防塵・防滴・防錆性能を向上させたモデルを開発しました。食品、医薬品など様々な分野への拡販が期待されます。これらをはじめとした新商品、新機能等により、ファナックロボットの適用用途の一層の拡大が期待されます。

ロボット部門の連結売上高は、1,900億43百万円（前期比0.9%増）、全連結売上高に対する構成比は35.4%となりました。

【ロボマシン部門】

ロボドリル（小型切削加工機）につきましては、自動車、二輪車の部品加工向けの販売が堅調に推移し、また、第4四半期からIT関係の一時的需要が動き始めました。しかしながら、IT関係の一時的需要が大きく寄与した前年と比べると売上は減少しました。

開発面におきましては、「ファナック ロボドリル α-DiA シリーズ」の後継機種として、CNC画面を一新し加工サイクルタイムを短縮するとともに、ラインナップに高性能仕様を追加した「ファナック ロボドリル α-DiB シリーズ」を開発しました。早速市場からは良好な反応をいただいております。

ロボショット（電動射出成形機）につきましては、IT関係の需要を除くと横ばいでしたが、IT関係の需要が本格的に回復するに至らなかった影響で、総じて売上は若干減少しました。

開発面におきましては、電動射出成形機「ファナック ロボショット α-SiA シリーズ」において、横型第二射出装置「ファナック ロボショット SI-300HA」を開発しました。これにより比較的大きなサイズの成形品への対応が可能になり、また縦型第二射出装置「ファナック ロボショット SI-20A」との組み合わせで「三材成形」も可能となり、適用範囲の一層の拡大が期待されます。

ロボカット（ワイヤカット放電加工機）につきましては、売上は横ばいで推移しました。平成29年3月に、ロボカットの累計出荷台数は3万台を達成しました。

開発面におきましては、ワイヤカット放電加工機「ファナック ロボカット α-CiA シリーズ」の後継機種として、「ファナック ロボカット α-CiB シリーズ」を開発しました。基本性能を向上させるとともにラインナップに大型仕様を追加して、大型金型の加工を可能としたことで、適用範囲を拡大しました。早速、市場からは良好な反応をいただきました。

ロボナノ（超精密加工機）につきましては、ファナックの最新のFA技術を適用したマシニング系超精密加工機「ファナック ロボナノ α-NMiA」を開発しました。従来機より加工面精度、面品位が大幅に向上し、またワークの加工領域の拡大により、適用範囲の拡大が大いに期待されます。

このほかロボマシンの各商品について、ロボマシンとロボットをパッケージ化した簡単スタートアップパッケージ「QSSP」（Quick & Simple Startup Package）を開発しました。これにより、システム設計工数やシステムアップ工数が大幅に低減され、製造現場の自動化が一層容易になります。

ロボマシン部門の連結売上高は、939億39百万円（前期比48.7%減）、全連結売上高に対する構成比は17.5%となりました。

【サービス部門】

サービスにつきましては、「サービス・ファースト」のスローガンのもと、世界中で高度なサービスの提供や生涯保守を実践しながら、お客様の工場でのダウンタイムを最小限にするための迅速な保守サービス活動を行いました。

サービス部門の連結売上高は、779億44百万円（前期比4.8%減）、全連結売上高に対する構成比は14.5%となりました。

【AIおよびIoTについての取り組み】

当社は、FA、ロボット、ロボマシンの全商品群において、株式会社Preferred Networksの協力を得て、AI技術の適用検討を順次進めています。今後も、AI技術をより具体的に活用することにより、各商品の知能化をさらに進め、他社との差別化、高付加価値化を図ります。

IoTへの対応としましては、従来のF A、ロボマシンのLINK機能、ロボットのZ D T（ゼロダウンタイム機能）に加えて、FIELD system（FANUC Intelligent Edge Link and Drive system）の今年10月の運用開始を前に、その準備を進めました。FIELD systemは、製造現場の各種機器を接続し、生産性の向上を図るIoT商品で、製造現場のエッジ部分（加工現場、組立現場）で情報をリアルタイムに処理できる点が大きな特長です。また、様々な企業が参加できるオープンプラットフォームである点も、大きな特長の一つです。

このFIELD systemとAI技術の組み合わせにより、さらに大きな相乗効果が期待されます。即ち、FIELD systemにPreferred Networks社のAI技術（深層学習技術）を適用することで、各商品の知能化機能の性能がさらに高まり、かつその結果がIoTで共有可能となります。

【研究開発の状況】

当期におきましては、研究開発環境をより向上させるために、研究所群の拡張を行いました。また信頼性評価棟を建設し、商品の信頼性向上のための取り組みを一層強化しました。こうした環境の中、ハードウェア研究所、ソフトウェア研究所、サーボ研究所、レーザ研究所、ロボット機構開発研究所、ロボットソフト開発研究所、ロボドリル研究所、ロボショット研究所、ロボカット研究所、ロボナノ研究所におきましては、お客様における製造の自動化と効率化に寄与すべく、高信頼性を基本的に性能の向上等を推し進めた、より競争力の高い様々な新商品、新機能を開発し、市場に投入しました。

基礎研究所では、当社商品に適用される次世代要素技術などの研究開発を行っております。

(2) 設備投資の状況

栃木県壬生町にCNC・サーボモータ等の新工場を建設しました。また、茨城県筑西市において、新たにロボット工場用地の取得を進めました。本社地区においては、研究所群の拡張を引き続き行いました。これらのほか、製造の合理化などのためのその他の投資を含め、主に将来の成長に向けた投資を行いました。

当期における設備投資総額は832億7百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金より充当し、外部からの調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後しばらくの間、米国市場は堅調に推移し、中国その他のアジアにおいては回復の動きが続くものと思われます。当社グループとしては、こうした需要にしっかりと対応していくとともに、欧州については全力で拡販に努めてまいります。

一方で、為替動向や地政学的リスク等の懸念から、総じて予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況においても、当社グループは、会社の将来を見据え、短期的な事象に左右されない、長期的な視点に立った経営を続けてまいります。

こうした基本思想のもと当社グループは、「one FANUC」を合言葉に、F A・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループが一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かしてまいります。

また、ファナック商品は製造現場でご使用いただく設備であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小に稼働率向上を図るため、「壊れない。壊れる前に知らせる。壊れてもすぐ直せる。」を商品開発において徹底いたします。同時に、資本財のサプライヤとしてお客様への供給責任を果たすべく、お客様にご安心いただける生産体制を確保してまいります。

そして世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度なサービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本理念とした「サービス・ファースト」を実践してまいります。

また、当社は、AI・IoT技術を、当社が今後も競争力の高い商品を開発し市場投入していくうえで必要不可欠な技術と考えております。当社はこれらの技術をF A・ロボット・ロボマシンの全ての分野に積極的に適用していくことで、お客様における生産の効率化を一層推進します。

当社は、創業以来の基本理念である「厳密」と「透明」を今後もあらゆる面で徹底し、こうした諸施策をグループ一丸となって推し進めることにより、お客様の当社グループへの安心と信頼を高め、永続的な企業となるべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況

① 当社グループ

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 (第45期)	平成26年度 (第46期)	平成27年度 (第47期)	平成28年度 (当 期)
売 上 高	450, 976	729, 760	623, 418	536, 942
経 常 利 益	174, 360	311, 951	229, 361	168, 829
当 期 純 利 益	110, 930	207, 599	159, 700	127, 697
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	566円86銭	1, 061円02銭	816円78銭	658円63銭
総 資 産	1, 343, 904	1, 611, 626	1, 512, 895	1, 564, 769
純 資 産	1, 199, 863	1, 386, 695	1, 334, 910	1, 369, 457

② 当社

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 (第45期)	平成26年度 (第46期)	平成27年度 (第47期)	平成28年度 (当 期)
売 上 高	324, 469	554, 448	457, 479	399, 111
経 常 利 益	133, 428	264, 534	190, 242	141, 733
当 期 純 利 益	86, 998	181, 327	140, 084	112, 393
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	444円56銭	926円74銭	716円46銭	579円70銭
総 資 産	1, 118, 523	1, 317, 514	1, 231, 054	1, 271, 871
純 資 産	1, 025, 253	1, 160, 363	1, 128, 807	1, 155, 279

(6) 主要な事業内容

当社グループは以下の商品の開発・製造・販売・保守サービスを主な事業としております。

部 門	主 要 商 品
F A 部 門	CNCシステム（CNCおよびサーボモータ）、レーザ
ロ ボ ッ ト 部 門	ロボット（ロボットシステムを含む）
ロ ボ マ シ ン 部 門	ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤカット放電加工機）、ロボナノ（超精密加工機）

(7) 主要拠点

本 社	山梨県南都留郡忍野村
研 究 所	ハードウェア研究所・ソフトウェア研究所・サーボ研究所・レーザ研究所・ロボット機構開発研究所・ロボットソフト開発研究所・ロボドリル研究所・ロボショット研究所・ロボカット研究所・ロボナノ研究部・基礎研究所（山梨県南都留郡忍野村および山中湖村）
支 社 お よ び 支 店	日野支社（日野市）、名古屋支社（小牧市）、大阪支店（大阪市）、北海道支店（江別市）、東北支店（仙台市）、筑波支店（つくば市）、前橋支店（前橋市）、越後支店（見附市）、白山支店（白山市）、中国支店（岡山市）、広島支店（広島市）、九州支店（熊本県菊池郡菊陽町）
工 場	本社工場（山梨県南都留郡忍野村および山中湖村）、壬生工場（栃木県下都賀郡壬生町）、筑波工場（筑西市）、隼人工場（霧島市）
研 修 施 設	ファナックトレーニングセンタ（山梨県南都留郡山中湖村）

(8) 社員の状況

社 員 数	単体 3,246 名 連結 6,738 名
-------	--------------------------

(9) 重要な子会社および関連会社の状況

① 重要な子会社

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
ファナック アメリカン コーポレーション	千米ドル 157,300	100 %	ロボット、ロボットシステムの開発・製造・販売・保守サービス、CNCシステム、レーザ、ロボドリルの販売・保守サービス
ファナック ヨーロッパ コーポレーション	千ユーロ 110,961	100 %	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
コリア ファナック コーポレーション	百万ウォン 32,364	94 %	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
台湾 ファナック 台股 有限 公 司	百万新台幣ドル 1,448	100 %	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザ、ロボットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス
ファナック インディア プライベート リミテッド	百万ルピー 290	100 %	CNCシステム、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、レーザの保守サービス
ファナック パートロニクス 株 式 会 社	百万円 327	91 %	CNCシステム、レーザ、ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの部品の製造
ファナック サーボ株式会社	百万円 450	100 %	サーボモータの製造

② 重要な関連会社

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
北 京 フ ァ ナ ッ ク 機 電 有 限 公 司	千米ドル 11,300	50%	CNCシステムのノックダウン製造・販売・保守サービス、レーザの販売・保守サービス
上 海 フ ァ ナ ッ ク ロ ボ テ ィ ク ス 有 限 公 司	千米ドル 12,000	50%	ロボット、ロボドリル、ロボショット、ロボカットの販売・保守サービス、ロボットシステムの製造・販売・保守サービス

2. 当社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 204,072,715株
- (3) 株 主 数 53,510名
- (4) 上位10名の株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	22,859	11.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	15,512	8.0%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	10,023	5.2%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	5,959	3.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,725	1.9%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	3,513	1.8%
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ ディポジタリー バンク フォー ディポジタリー シェアホルダーズ	3,440	1.8%
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	2,943	1.5%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,939	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	2,784	1.4%

注記 持株比率は、発行済株式総数から自己株式（10,217千株）を控除して算出しております。

3. 当社の役員に関する事項
(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役会長 兼 CEO	稲 葉 善 治	
代表取締役社長 兼 COO	山 口 賢 治	F A事業本部長
代表取締役副社長 兼 CTO	内 田 裕 之	ロボマシン事業本部長
代表取締役副社長 兼 CFO	権 田 与志広	経営統括本部長
取締役専務執行役員	稲 葉 清 典	ロボット事業本部長
取締役専務執行役員	野 田 浩 浩	F A事業本部 副事業本部長(研究所担当)
取締役専務執行役員	小 針 克 夫	F A事業本部 副事業本部長(セールス担当)、サービス統括本部長
取締役専務執行役員	松 原 俊 介	研究統括本部長
取締役専務執行役員	岡 田 俊 哉	経営統括本部 副統括本部長
取 締 役	リチャード イー シュナイダー	ファナック アメリカ コーポレーション 取締役会長
取 締 役	佃 和 夫	三菱重工業株式会社 相談役
取 締 役	今 井 康 夫	エア・ウォーター株式会社 代表取締役社長兼最高業務執行責任者 (COO)
取 締 役	小 野 正 人	株式会社トータル保険サービス 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	木 村 俊 介	
常 勤 監 査 役	清 水 直 規	
監 査 役	中 川 威 雄	東京大学名誉教授、ファインテック株式会社 代表取締役会長
監 査 役	住 川 雅 晴	株式会社日立製作所 嘱託 (元 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長)
監 査 役	原 田 肇	弁護士

- 注記 1. 取締役 佃和夫、今井康夫、小野正人の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 中川威雄、住川雅晴、原田肇の3氏は、社外監査役であります。
3. 社外取締役 今井康夫氏は、平成29年4月1日付でエア・ウォーター株式会社の取締役副会長に就任しています。
4. 上記以外の重要な兼職の状況
社外取締役 佃和夫氏は、株式会社三菱総合研究所および京阪ホールディングス株式会社の社外取締役ならびに株式会社山口フィナンシャルグループの社外取締役（監査等委員）を兼務しています。また、同氏は、三菱商事株式会社の社外取締役を兼務していましたが、平成28年6月24日付で退任しています。
社外取締役 小野正人氏は、日本軽金属ホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しています。
社外監査役 中川威雄氏は、株式会社ツガミの社外取締役およびオーエスジー株式会社の社外取締役（監査等委員）を兼務しており、平成28年8月12日付で新たにシャープ株式会社の取締役に就任しました。また、同氏は、日本ビラー工業株式会社の社外取締役を兼務していましたが、平成28年6月24日付で退任しています。
なお、いずれの社外役員の重要な兼職先についても、当社との間において特別な関係はありません。
5. 当社は、社外取締役である佃和夫、今井康夫、小野正人の3氏および社外監査役である中川威雄、住川雅晴、原田肇の3氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届けております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

当期に係る、取締役の報酬等の総額は2,845百万円（対象人員14名）で、監査役の報酬等の総額は216百万円（対象人員5名）です。

また、このうち社外役員の報酬等の総額は108百万円（対象人員6名）です。

なお取締役の報酬等の総額につきましては、平成18年6月28日開催の第37回定時株主総会にて、以下の合計額を上限とすることをご承認いただいております。

① 年額10億円以内と定めた固定枠

② 半期決算毎の連結半期当期純利益に配当性向（％）の1/25の率を乗じて算出する変動枠（但し支払期は、上半期決算分を当期下期とし、下半期決算分を翌期上期とする。）

$$\begin{aligned} & \text{(注) 配当性向 (％) は、以下のとおり半期ごとに算出する。} \\ & \text{上期 (4月から同年9月まで) の配当性向} \\ & \quad = 1 \text{株当たり中間配当額} \\ & \quad \div 1 \text{株当たり連結中間純利益} \times 100 \\ & \text{下期 (10月から翌年3月まで) の配当性向} \\ & \quad = 1 \text{株当たり期末配当額} \\ & \quad \div (\text{同年度通期の1株当たり連結当期純利益} - \\ & \quad \text{同年度の1株当たり連結中間純利益}) \times 100 \end{aligned}$$

また、監査役の報酬等の総額につきましては、平成26年6月27日開催の第45回定時株主総会にて、年額2億5千万円を上限とすることをご承認いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

主な活動状況

氏 名	主な活動状況
佃 和 夫	当事業年度に開催された取締役会13回中12回に出席いただいております。長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいております。
今 井 康 夫	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いただいております。長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいております。
小 野 正 人	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いただいております。長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいております。
中 川 威 雄	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また監査役会3回の全てにそれぞれ出席いただいております。大学教授および企業経営者としての豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいております。
住 川 雅 晴	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また監査役会3回の全てにそれぞれ出席いただいております。長年企業経営に携わった豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいております。
原 田 肇	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また監査役会3回の全てにそれぞれ出席いただいております。弁護士としての豊富な経験、識見から、適宜助言をいただいております。

貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	1,271,871	(負 債 の 部)	116,592
流 動 資 産	753,518	流 動 負 債	78,390
現金及び預金	431,661	買 掛 金	26,724
受 取 手 形	14,175	未 払 金	11,396
売 掛 金	58,514	未 払 費 用	14,293
有 価 証 券	145,000	未 払 法 人 税 等	19,972
商 品 及 び 製 品	15,120	アフターサービス引当金	2,882
仕 掛 品	38,511	そ の 他	3,123
原材料及び貯蔵品	13,087	固 定 負 債	38,202
繰 延 税 金 資 産	12,355	退職給付引当金	35,357
そ の 他	25,420	そ の 他	2,845
貸 倒 引 当 金	△ 325		
固 定 資 産	518,353		
有 形 固 定 資 産	367,727	(純 資 産 の 部)	1,155,279
建 物	169,677	株 主 資 本	1,146,872
機 械 及 び 装 置	39,596	資 本 金	69,014
土 地	120,703	資 本 剰 余 金	96,057
建 設 仮 勘 定	18,855	資 本 準 備 金	96,057
そ の 他	18,896	利 益 剰 余 金	1,072,478
無 形 固 定 資 産	4,060	利 益 準 備 金	8,252
投資その他の資産	146,566	その他利益剰余金	1,064,226
投資有価証券	25,025	自 己 株 式	△ 90,677
関係会社株式	108,101	評価・換算差額等	8,407
繰 延 税 金 資 産	13,349	その他有価証券	8,407
そ の 他	92	評 価 差 額 金	
貸 倒 引 当 金	△ 1		
資 産 合 計	1,271,871	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,271,871

損 益 計 算 書

(自 平成28年 4 月 1 日)
(至 平成29年 3 月 31 日)

科 目	金 額
売 上 高	399,111 百万円
売 上 原 価	246,702
売 上 総 利 益	152,409
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	44,430
営 業 利 益	107,979
営 業 外 収 益	35,152
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,563
雑 収 益	9,589
営 業 外 費 用	1,398
雑 損 失	1,398
経 常 利 益	141,733
税 引 前 当 期 純 利 益	141,733
法 人 税 等 合 計	29,340
法人税、住民税及び事業税	35,182
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,842
当 期 純 利 益	112,393

株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4 月 1 日)
(至 平成29年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	69,014	96,057	—	96,057	8,252	1,041,833	1,050,085
当期変動額							
剰余金の配当						△ 76,623	△ 76,623
当期純利益						112,393	112,393
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
自己株式の消却			△ 2	△ 2		△ 13,377	△ 13,377
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	22,393	22,393
当期末残高	69,014	96,057	—	96,057	8,252	1,064,226	1,072,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 90,574	1,124,582	4,225	4,225	1,128,807
当期変動額					
剰余金の配当		△ 76,623			△ 76,623
当期純利益		112,393			112,393
自己株式の取得	△ 13,483	△ 13,483			△ 13,483
自己株式の処分	1	3			3
自己株式の消却	13,379	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,182	4,182	4,182
当期変動額合計	△ 103	22,290	4,182	4,182	26,472
当期末残高	△ 90,677	1,146,872	8,407	8,407	1,155,279

独立監査人の監査報告書

ファナック株式会社 取締役会 御中

平成29年5月16日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ファナック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	1,564,769	(負 債 の 部)	195,312
流 動 資 産	1,059,644	流 動 負 債	120,715
現 金 及 び 預 金	629,761	支払手形及び買掛金	36,011
受取手形及び売掛金	120,787	未 払 法 人 税 等	22,994
有 価 証 券	145,000	アフターサービス引当金	6,994
商 品 及 び 製 品	60,580	そ の 他	54,716
仕 掛 品	43,892	固 定 負 債	74,597
原材料及び貯蔵品	13,864	退職給付に係る負債	71,175
繰 延 税 金 資 産	24,384	そ の 他	3,422
そ の 他	22,663		
貸 倒 引 当 金	△ 1,287		
固 定 資 産	505,125		
有 形 固 定 資 産	406,390	(純 資 産 の 部)	1,369,457
建 物 及 び 構 築 物	195,765	株 主 資 本	1,381,799
機械装置及び運搬具	41,668	資 本 金	69,014
土 地	134,400	資 本 剰 余 金	96,208
建 設 仮 勘 定	22,015	利 益 剰 余 金	1,307,254
そ の 他	12,542	自 己 株 式	△ 90,677
無 形 固 定 資 産	4,687	その他の包括利益累計額	△ 18,644
投資その他の資産	94,048	そ の 他 有 価 証 券	8,594
投 資 有 価 証 券	72,195	評 価 差 額 金	
繰 延 税 金 資 産	18,984	為替換算調整勘定	△ 710
そ の 他	2,871	退職給付に係る調整	△ 26,528
貸 倒 引 当 金	△ 2	累 計 額	
		非支配株主持分	6,302
資産合計	1,564,769	負債・純資産合計	1,564,769

連結損益計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

科 目	金 額
売 上 高	536,942 百万円
売 上 原 価	303,415
売 上 総 利 益	233,527
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	80,310
営 業 利 益	153,217
営 業 外 収 益	17,220
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,789
雑 収 益	13,431
営 業 外 費 用	1,608
雑 損 失	1,608
経 常 利 益	168,829
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	168,829
法 人 税 等 合 計	41,052
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47,736
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,684
当 期 純 利 益	127,777
非支配株主に帰属する当期純利益	80
親会社株主に帰属する当期純利益	127,697

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

ファナック株式会社 取締役会 御中

平成29年5月16日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ファナック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び会計監査人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月23日

ファナック株式会社 監査役会

常勤監査役	木	村	俊	介	㊞
常勤監査役	清	水	直	規	㊞
社外監査役	中	川	威	雄	㊞
社外監査役	住	川	雅	晴	㊞
社外監査役	原	田	肇		㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の配当の件

株主の皆様への還元につきましては、以下を基本方針としております。

(平成27年4月27日公表)

1. 配当について

株主の皆様への長期的な利益還元をさらに充実させるため、連結配当性向を60%とする。

2. 自己株式取得について

成長投資とのバランスを考慮し、株価水準に応じて、今後5年間の平均総還元性向を最大で80%とする範囲内で自己株式取得を機動的に行う。

* 5年間の平均総還元性向とは、5年間の当期純利益の合計金額に対する配当金と自己株式取得の合計金額の比率です。

3. 自己株式の消却について

自己株式の保有は発行済株式総数の5%を上限とし、それを超過する部分は原則として毎期消却する。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、昨年12月にお支払いした中間配当金と合わせた年間の連結配当性向が60%となるよう、以下のとおりといたしたく存じます。

なお昨年12月にお支払いした中間配当金（1株につき186円20銭）と合わせますと、年間の配当金は1株につき395円18銭となります。

(1) 配当財産の種類	金銭
(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	
当社普通株式1株につき	金208円98銭
配当総額	40,512,040,882円
(3) 期末配当が効力を生じる日	平成29年6月30日

第2号議案 定款一部変更の件

現行定款を下記のとおり変更することにつきご承認をお願いするものであります。

(1) 変更の理由

オープンプラットフォームである「FIELD system」(注)の事業を始めるにあたり、事業目的の追加を行うものであります。

(注) 「FANUC Intelligent Edge Link and Drive system」の略で、CNCとロボットのほか周辺デバイスとセンサを接続して製造の最適化を実現するプラットフォームです。

- (2) 変更の内容
 変更の内容は、下記のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第2条（目 的） 当会社は、次の各号に記載する業務を営むことを目的とする。 (1) 数値制御システムの製造および販売 (2) サーボモータの製造および販売 (3) 数値制御応用機械の製造および販売 (4) サーボ応用装置の製造および販売 (追 加) <u>(5)</u> 前各号に付帯するかまたは関連する工事の請負 <u>(6)</u> 前各号に付帯するかまたは関連する一切の業務	第2条（目 的） 当会社は、次の各号に記載する業務を営むことを目的とする。 (1) } (2) } (現行どおり) (3) } (4) } <u>(5) 情報処理・情報通信に関するサービスおよびソフトウェアの開発・販売ならびにそれらにかかる機器類の販売</u> (6) } (7) } (現行どおり)

第3号議案 取締役13名選任の件

現在の取締役13名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役13名の選任（全員重任）をお願いするものであります。

取締役候補者13名は次のとおりであります。

候補者番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 する 当社株式の数
1	い な ば よ し は る 稲 葉 善 治 (昭和23年7月23日)	昭和48年4月 いすゞ自動車株式会社入社 昭和58年9月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 平成28年6月 当社代表取締役会長 兼 C E O就任（現在に至る）	5,000株
2	や ま ぐ ち け ん じ 山 口 賢 治 (昭和43年8月6日)	平成5年4月 当社入社 平成12年10月 当社ロボット研究所一部一課長 平成15年6月 当社MT本部長 平成19年4月 当社本社工場長 平成20年6月 当社工場総統括 当社専務取締役就任 平成24年2月 当社取締役副社長就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任 平成28年6月 当社代表取締役社長 兼 C O O就任（現在に至る） 当社F A事業本部長（現在に至る）	2,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
3	う ち だ ひろゆき 内 田 裕 之 (昭和33年 6 月12日)	昭和57年 4 月 当社入社 平成 8 年 4 月 当社サーボ研究所・所長代理 平成 9 年 6 月 当社取締役就任 平成13年 4 月 当社常務取締役就任 平成18年 6 月 当社専務取締役就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任 当社ロボマシン事業本部長（現在に至る） 平成28年 6 月 当社代表取締役副社長 兼 C T O就任（現在に至る）	1, 896株
4	ご ん だ よしひろ 権 田 与志広 (昭和35年 7 月24日)	昭和59年 4 月 当社入社 平成12年10月 当社金融部門管掌補佐（資材担当） 平成13年 6 月 当社取締役就任 平成19年 6 月 当社専務取締役就任 平成24年 2 月 当社取締役副社長就任 平成25年10月 当社代表取締役副社長就任 当社経営統括本部長（現在に至る） 平成28年 6 月 当社代表取締役副社長 兼 C F O就任（現在に至る）	1, 964株
5	い な ば きよのり 稲 葉 清 典 (昭和53年 2 月13日)	平成21年 1 月 当社入社 平成25年 5 月 当社ロボット研究所長 平成25年 6 月 当社取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 当社ロボット事業本部長（現在に至る） 平成28年 6 月 当社取締役専務執行役員就任（現在に至る）	1, 000株
6	の だ ひろし 野 田 浩 (昭和38年 5 月 8 日)	平成元年 4 月 当社入社 平成14年 1 月 当社C N C研究所副所長 平成15年 6 月 当社取締役就任 平成23年 3 月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 平成26年 5 月 当社F A事業本部副事業本部長（研究所担当）（現在に至る） 平成28年 6 月 当社取締役専務執行役員就任（現在に至る）	1, 000株
7	こ は り か つ お 小 針 克 夫 (昭和17年 8 月12日)	昭和43年 4 月 富士通株式会社入社 昭和51年 5 月 当社へ転社 平成15年 4 月 当社セールス・サービス部門担当補佐 平成15年 6 月 当社取締役就任 平成24年 6 月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 平成26年 5 月 当社F A事業本部副事業本部長（セールス担当）（現在に至る） 平成26年10月 当社サービス統括本部長（現在に至る） 平成28年 6 月 当社取締役専務執行役員就任（現在に至る）	5, 116株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
8	まつばら しゅんすけ 松 原 俊 介 (昭和36年12月4日)	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社サーボ研究所副所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成24年7月 当社常務取締役就任 平成25年10月 当社専務取締役就任 当社研究統括本部長（現在に至る） 平成28年6月 当社取締役専務執行役員就任（現在に至る）	1,000株
9	おかだ としや 岡 田 俊 哉 (昭和36年8月21日)	昭和59年4月 当社入社 平成11年8月 当社法務部長（現在に至る） 平成24年6月 当社常務取締役就任 平成26年5月 当社専務取締役就任 当社経営統括本部副統括本部長（現在に至る） 平成28年6月 当社取締役専務執行役員就任（現在に至る）	1,300株
10	リチャードイーシュナイダー (昭和31年8月14日)	昭和59年2月 ファナック アメリカ コーポレーション入社 平成3年7月 同社バイスプレジデント就任 平成9年9月 同社取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任（現在に至る） 平成25年10月 ファナック アメリカ コーポレーション代表 取締役社長就任 平成28年4月 同社代表取締役会長就任 平成28年7月 同社取締役会長就任（現在に至る）	500株
11	つくだ かずお 佃 和 夫 (昭和18年9月1日)	昭和43年4月 三菱重工業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社取締役社長就任 平成20年4月 同社取締役会長就任 平成25年4月 同社取締役相談役就任 平成25年6月 同社相談役就任（現在に至る） 平成27年6月 当社取締役就任（現在に至る） (重要な兼職の状況) 三菱重工業株式会社 相談役 株式会社三菱総合研究所 社外取締役 京阪ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社山ロフィナンシャルグループ 社外取締役（監査等委員）	0株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
12	い ま い や す お 今 井 康 夫 (昭和23年10月22日)	昭和46年 7 月 通商産業省（現 経済産業省）入省 平成14年 7 月 同省製造産業局長 平成15年 7 月 特許庁長官 平成16年 7 月 財団法人産業研究所顧問 平成18年 7 月 住友金属工業株式会社（現 新日鐵住金株 式会社）専務執行役員鋼管カンパニー副カ ンパニー長就任 平成19年 4 月 同社専務執行役員鋼管カンパニー長就任 平成19年 6 月 同社取締役専務執行役員鋼管カンパニー長 就任 平成20年 4 月 同社取締役副社長鋼管カンパニー長就任 平成23年 6 月 エア・ウォーター株式会社代表取締役社長 兼最高業務執行責任者（ＣＯＯ）就任 平成27年 6 月 当社取締役就任（現在に至る） 平成29年 4 月 エア・ウォーター株式会社取締役副会長就 任（現在に至る） (重要な兼職の状況) エア・ウォーター株式会社 取締役副会長	0株
13	お の ま さ と 小 野 正 人 (昭和25年11月 4 日)	昭和49年 4 月 株式会社第一勧業銀行入行 平成18年 3 月 株式会社みずほ銀行常務執行役員就任 平成19年 6 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ代 表取締役副社長就任 平成24年 6 月 株式会社トータル保険サービス代表取締役 社長就任（現在に至る） 平成25年 6 月 当社取締役就任（現在に至る） (重要な兼職の状況) 株式会社トータル保険サービス 代表取締役社長 日本軽金属ホールディングス株式会社 社外取締役	0株

注1. 佃和夫、今井康夫および小野正人の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

注2. 社外取締役候補者に関する事項

(1) 佃和夫氏

当社の事業を安定的に発展させ企業価値を高めていくためには、広い視野と優れた洞察力を持つ外部の目を取締役会に取り入れることが非常に有効です。こうしたなか、製造業全般についての卓越した知見と経営についての豊富な経験を持ち、また当社事業への理解も大変深い佃和夫氏には、社外取締役として非常に有用な助言をいただいています。佃和夫氏は三菱重工業株式会社の取締役会長および取締役社長を務められていましたが、当社の社外役員の独立性基準（23頁ご参照）を満たしており、独立性に影響を与える恐れはございません。

以上のとおり、独立した立場から取締役会への貢献を続けている佃和夫氏を引き続き社外取締役として選任いただくことをお願いするものです。

なお、当社は、社外取締役である佃和夫氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

同氏は当期において開催された取締役会13回中12回に出席いただいています。

(2) 今井康夫氏

今井康夫氏は、通商産業省（現 経済産業省）に入省後、石油公団ワシントン事務所長として海外で経験を積み、大臣官房審議官、資源エネルギー庁石油部長を経た後、製造産業局長、特許庁長官を歴任されました。こうした経験から今井康夫氏は、海外に明るくグローバルな視点を持ち、製造業、知的財産保護などについて豊富な知見を有しています。同時に今井康夫氏は、現役の企業経営者であり、企業実務経験は10年以上にも及ぶことから、会社経営にも精通しています。このように様々な分野で非常に多くの経験を持つ同氏には、大局的な視点から、社外取締役として非常に有用な助言をいただいています。同氏はエア・ウォーター株式会社の取締役副会長を務められていますが、当社の社外役員の独立性基準（本頁末尾ご参照）を満たしており、独立性に影響を与える恐れはございません。以上のとおり、独立した立場から取締役会への貢献を続けている今井康夫氏を引き続き社外取締役として選任いただくことをお願いするものです。

なお、当社は、社外取締役である今井康夫氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

同氏は当期において開催された取締役会13回の全てに出席いただいています。

(3) 小野正人氏

製造の自動化という狭い分野での事業活動に特化してきた当社では、本業重視の観点から、技術系出身の取締役が取締役会の大半を占めています。こうしたなか、長年にわたり金融機関の経営に携わってこられた小野正人氏には、全く異なる視点から、企業価値向上に向け非常に有用な助言をいただいております。取締役会の議論の活性化に大いに貢献いただいています。小野正人氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループの代表取締役副社長を務められましたが、当社の社外役員の独立性基準（本頁末尾ご参照）を満たしており（当社においては同社グループ銀行からの借入は一切ありません。）、また小野正人氏が株式会社みずほフィナンシャルグループの取締役を退任されてから9年以上が経過しております。このため独立性に影響を与える恐れはございません。

以上のとおり、独立した立場から取締役会への貢献を続けている小野正人氏を引き続き社外取締役として選任いただくことをお願いするものです。

なお、当社は、社外取締役である小野正人氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

同氏は当期において開催された取締役会13回の全てに出席いただいています。

注3. 当社は、佃和夫、今井康夫および小野正人の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。

〔ご参考〕社外役員の独立性基準

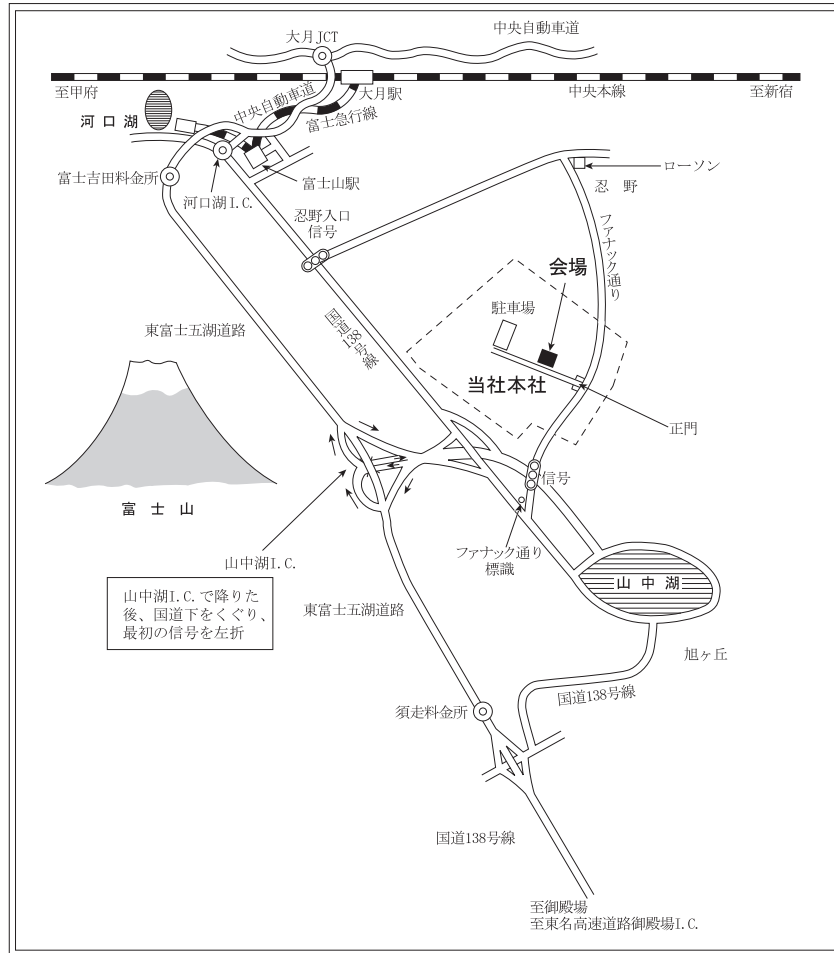
当社は、独立社外役員については、利害関係が特になく取締役会等において遠慮なく忌憚のない発言等を期待できる方を候補者としします。また、このような実質的な独立性を確保するため、少なくとも以下の各号を満たすことを要件としします。

1. 出身企業と当社の間において連結売上高に対する取引額の比率がともに2%未満であること。
2. 出身企業からの借入がないこと。（銀行出身者の場合）
3. 当社との間において顧問契約などの重要な取引関係がないこと。（弁護士等の場合）
4. 当社の会計監査人である監査法人の出身者でないこと。
5. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在しないこと。
6. 上記1. から5. の要件を満たさない者の配偶者または二親等内の親族でないこと。

以上

会場ご案内図

山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地
当社本社 ホール
電話 (0555) 84-5555



[送迎バスのご案内]

当日は、以下の駅および高速バス停留所に送迎バスをご用意いたしますのでご利用ください。(注)

- 富士急行線「富士山駅」および高速バス（富士五湖～新宿線等）「富士山駅」
(午前9時30分発)
- J R 東海道新幹線/東海道本線「三島駅」 北口駅前ロータリー
(午前8時35分発)

(注) 予期せぬ交通渋滞等が生じた場合は、会場への到着が遅れることも想定されますので、ご了承ください。

